

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	中田 稔
事業群名	⑤ 漁港整備や浜の環境整備の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

漁業に従事する高齢者や女性にとっても安心して働くことができる漁港・漁村の環境を整えるため、潮位の干満に対応した浮棧橋や防風・防暑施設等の整備を推進するとともに、FRP漁船の廃船対策を支援します。また、災害時においても円滑な水産物の供給を維持するため、一連の生産・流通過程に係る事業継続計画の策定を促進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)	60漁港	28漁港	35漁港	—	水産生産基盤整備費において浮棧橋や防風柵等の重点的な整備に努めた結果、H27年度で7漁港の整備が完了した。累計でも35漁港が完了となり、順調に整備が進んでいる。
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくりと災害に強い漁業地域の形成

- ・平成25年の漁業就業者数は約1万4千人で、平成5年比で49%(半減)、平成20年比で82%となっており、減少に歯止めがかからない状況の中で、65歳以上の割合も34%と平成5年比で2倍となっており高齢化が進んでいる。
- ・本県海域は干満差が大きいため、未だ多くの漁港で、干潮時の漁船の乗り降りの際、転倒や転落による怪我で、何日も操業できない漁業者が見受けられるなど、依然として漁港の就労環境は改善の必要があり、漁業従事者の担い手確保に向け、高齢者や女性、不慣れな新規漁業者にとっても安心して安定した漁業活動ができるよう、漁港の就労環境改善のための基盤整備が重要であり、浮棧橋や防風施設等の整備を進めているところである。
- ・東日本大震災、熊本地震などの大規模地震の発生や局地的豪雨による洪水や土砂災害の勃発など、ここ数年の大規模災害の発生により漁港・漁村に甚大な被害が及んでおり、激甚化する自然災害に対する警戒と備えが必要となっている。
- ・また、これら大規模災害時においては、ライフラインの復旧はもちろんのこと流通機能の早期回復も重要であり、水産物の流通も同様で、長期にわたり水産物の流通・生産が途絶することがないように、水産物の流通の拠点となる漁港において漁業地域が一体となった体制づくりが必要である。

ii) FRP漁船の廃船対策の推進

- ・本県のFRP漁船の多くは老朽化が進んでおり、今後10年程で使用を終え、廃船として大量に排出されることが予想される。
- ・廃船処理方法としては、産業廃棄物処理かFRP船リサイクルシステムによる処理方法があるが、リサイクルシステムは高額な費用や場所が限定される等の課題があり、ほとんどが産業廃棄物として処理されているのが現状である。しかしながら、産業廃棄物処分場は容量に限界があり、大量の廃船に対応できないことから、FRP漁船のリサイクル処理の体制づくりが必要である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	水産生産基盤整備費 (公共:漁港・漁村の基盤整備等)	漁港漁場課	8,800,457	239,597	—	漁業就業者	漁港機能を適正に発揮させるため、防波堤や岸壁等の整備を行い、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	浮桟橋、防風、防暑施設の整備漁港数	12	12	100%	浮桟橋や防風柵等の整備を促進し、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。	○
	12,061,095		291,982	—	成果指標			浮桟橋、防風、防暑施設の完成漁港数	5	7	140%			
	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	漁港漁場課	148,198	2,074	2,549	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	県営漁港において、漁港を利用する車両等が海中へ転落することを防止するため岸壁等に車止を設置するなどの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	11	11	100%	車止等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。	○
	224,450		8,569	3,556	成果指標			完了した地区数(件)	11	11	100%			
	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	漁港漁場課	148,016	4,604	1,157	漁業就業者等、漁港漁村の利用者	市町営漁港において、漁港を利用する車両等が海中へ転落することを防止するため岸壁等に車止を設置するなどの改良工事を行い、漁業就業者等の漁港利用者の安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	19	19	100%	車止等の設置により転落事故の防止・軽減を図り、漁業就業者等の漁港利用時の安全性を向上することで、漁業就労環境の改善に寄与した。	○
	329,568		5,867	1,865	成果指標			完了した地区数(件)	19	19	100%			
	漁港修築費	漁港漁場課	9,600	1,952	109	漁業就業者	雑草が生え利用しづかった漁港用地の舗装や老朽化した護岸の改良等を行い漁業就業者等、漁港利用者の利便性と安全性の向上を図った。	活動指標	事業実施数(件)	3	3	100%	1地区が繰り越したため完了しなかったが、用地舗装や護岸の改良により、漁港利用者の利便性と安全性を向上することで、働きやすい漁港づくりに寄与した。	
	21,700		4,732	207	成果指標			対策が必要な地区で完了した数(件)	3	2	67%			
	漁港施設維持補修費(工事)	漁港漁場課	137,269	137,269	3,816	漁業者	防波堤、岸壁、道路などの漁港施設で、老朽化した係船環や照明灯の修繕、剥離した舗装の補修など簡易な補修工事を行い、漁港利用者の安全性、利便性を確保した。	活動指標	事業実施数(件)	48	48	100%	維持管理を目的とした小規模な補修等を行い、公共事業の機能保全事業と一体となって漁港施設の適正な維持管理を図り、漁業就業者等の安全性や利便性を確保することで、就労環境の改善に寄与した。	
	156,812		156,812	3,155	成果指標			対策が必要な地区で完了した数(件)	48	46	96%			
	漁港整備調査委託事業費	漁港漁場課	9,660	9,660	133	漁港管理者	新たな整備計画を策定するために必要な調査など、公共事業で実施できない調査・設計を行い基礎資料を作成した。	活動指標	公共事業の対象外の必要な調査等の実施数(件)	1	1	100%	漁港施設の現況調査や水域の静穏状況等を調査し、公共事業を行う上での計画づくりを通じ、漁港の就労環境の改善等に寄与した。	
	9,500		9,500	111	成果指標			調査結果を活用した数(件)	1	1	100%			
農村漁村生活環境整備事業交付金費	漁港漁場課	19,442	2,142	84	漁村地域内の住民	漁業集落環境整備事業のうち平成20年度より漁業集落排水整備を行っている1地区に対し、事業を促進するための補助を行った。	活動指標	補助対象事業数(件)	1	1	100%	集落排水施設の整備が促進され、漁業集落の生活環境の向上が図られることで、働きやすい漁港づくりに寄与した。		
14,816		1,476	43	成果指標			漁業集落排水の整備率(%)	数値目標なし	78.8	—				
取組項目 ii	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	H27-29	229	0	1,611	市町・漁協・造船所等で構成する団体	離島地区において、FRP船リサイクルシステムによるFRP漁船の廃船処理を促進する体制づくりのため、地元自治体・漁協等と調整を行い、新上五島町において処理にかかる協議会の設立に至った。	活動指標	協議会の設立ヶ所数	2	1	50%	新上五島町において協議会を設立しており、より効率的な処理方法について、現在、協議を進めている。	○
	漁港漁場課		7,129	0	1,613			成果指標	処理体制の確立	1	0	0%		
			1	—	—									

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくりについては、浮桟橋や防風施設に集中投資を行った結果、当初の予定を超える進捗が図られた。今後の整備にあたっては、漁港の既存施設の機能を総点検し、利用実態の把握に努め、漁港間での機能分担を見直した上で、選択と集中により実施地区の選定を行うなど、より効率かつ早期効果の発現を図っていく必要がある。

ii) FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業については、今後FRP漁船の大量廃船処理が必要となる中、離島地域では、産廃として処理できる最終処分場の容量が少ないことから、FRP船リサイクルシステムによる処理を促進する必要があるため、離島地域に協議会を設けて、地域に即した廃船の受付から事前処理並びにリサイクル受入拠点(大村)への搬出までの処理体制づくりに取り組んできた。

離島では受入拠点までの輸送コストを如何に削減するかが課題であるが、漁船をそのままトラック積載すると一度に1~2隻しか輸送できない。よって、コスト削減のためには、事前に一定の大きさに解体する必要があるが、リサイクル受入には制限(FRP船であることが確認できること等)があることから、リサイクルシステムを統括するマリン事業協会と個別に事前処理の程度や方法等について協議を行ったうえ、個別に地元調整を行う必要がある。

また、上記の取組と並行して、FRP漁船のリサイクル処理の必要性を漁業者に対して啓発していく必要もある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
<p>i) 高齢者や女性、新規就業者が働きやすい漁港づくりと災害に強い漁業地域の形成</p> <p>漁港・漁村の基盤整備等を行う公共事業(水産生産基盤整備費)や漁港漁村活性化対策費については、漁港の利用実態に基づき、漁港間での機能分担を見直した上で、選択と集中により実施地区の選定を行うなど、効率かつ早期効果の発現を図っていく。</p> <p>その他、漁業集落排水施設の整備に対する支援については、事業実施中の地区の完了に併せ県の類似事業に移行する予定である。</p> <p>また、平成27年度に水産流通の業務継続計画策定を図るべく国のガイドラインが出されたところ、平成28年度は流通の拠点となる漁港において実態を踏まえ、平成29年度から流通過程に係る事業継続計画(BCP)の策定に取り組むこととしている。</p> <p>なお、漁港・漁村の基盤整備等の公共事業については、公共事業評価により検証・検討を行い、必要な見直しを行う。</p>	漁港漁村活性化対策費(県営漁港)	①、②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の安全性・地域防災力を確保していく上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港漁村活性化対策費(市町営漁港)	①、②	事業規模が小さく公共事業の採択要件に満たない施設整備について、必要な対策を遅滞なく促進するために実施しているものであり、漁業活動の安全性・地域防災力を確保していく上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港修築費	①、②	公共施設の背後埋立工事など、中核事業である漁港・漁村の基盤整備等と連携することで漁港機能を高める事業として必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
	漁港施設維持補修費(工事)	①、②	公共事業で対応できない小規模な維持・補修工事を行うものであり、漁港施設の適正な維持管理を図っていくためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
	農村漁村生活環境整備事業交付金費	③	現在、平成21年度以前から漁業集落排水施設整備を実施している1地区のみに補助しており、事業完了まで継続する。なお、平成21年度から新たに排水施設整備に着手する地区については、県の類似事業で対応することとしていることから、実施中の1地区の完了をもって当該事業の廃止を予定している。	現状維持
	漁港整備調査委託事業費	①、②	新たな整備計画を策定するために必要な調査や公共事業の実施に関連して必要となった設計等、公共事業で実施するために必要な調査・設計を行っており、中核事業である漁港・漁村の基盤整備等の公共事業を促進するためには必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施していく。	現状維持
	FRP漁船の廃船対策の推進	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業	①、②	地域での協議会の立ち上げ等の推進を引き続き行い、地域の実情に即し、かつ、リサイクルシステムのルールに沿った体制づくりを地域毎に検討するとともに、より低コストな処分方法等についてマリン事業協会と検討を行っていく。 <p>また、国に対しても処理にかかる財政的な支援措置の構築を引き続き要望し、FRP漁船のリサイクル処理が促進される環境づくりに努める。</p>